

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	まんのう町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	12,274,915	9,902,947	実質収支比率	7.7	11.3
						首都	×	歳出総額	11,592,569	8,848,111	経常収支比率	78.2	76.4
						近畿	×	歳入歳出差引	682,346	1,054,836	(※1)	(83.7)	(82.1)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	174,212	296,002	標準財政規模	6,582,940	6,689,543
人口	22年国調(人)	19,087	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	508,134	758,834	財政力指数	0.38	0.38	
	17年国調(人)	19,896			山振	○	単年度収支	-250,700	77,722	公債費負担比率	13.2	12.4	
	増減率(%)	-4.1			低開発	×	積立金	17,574	102,270	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	19,885	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	19,731		1,332	1,554	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	19,855	第2次	14.7	15.4			実質単年度収支	-233,126	179,992	実質公債費比率	8.6	9.1
	うち日本人(人)	19,855		2,523	2,934			基準財政収入額	1,776,862	1,838,812	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	0.2	第3次	27.8	29.0			基準財政需要額	4,654,672	4,780,008			
うち日本人(%)	-0.6	5,213	5,602				標準税収入額等	2,265,614	2,336,829				
面積(km ²)	194.33			57.5	55.3			経常経費充当一般財源等	5,161,755	5,117,079			
人口密度(人/km ²)	98							歳入一般財源等	7,434,170	7,790,756			
世帯数(世帯)	6,355												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,178,318	9,837,057			
	市区町村長	1	7,900	一般職員	162	524,232	3,236	うち公的資金	8,852,830	7,536,436			
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,877,429	9,572,026			
	教育長	1	5,750	うち技能労務職員	16	44,672	2,792	収益事業収入	9,563	9,130			
	議会議長	1	3,350	教育公務員	23	69,264	3,011	土地開発基金現在高	268,802	268,745			
	議会副議長	1	3,050	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,191,178	3,793,604			
	議会議員	14	2,900	合計	185	593,496	3,208	減債基金	374,329	226,482			
				ラスパイレス指数(※6)		106.0	(97.8)	その他特定目的基金	717,088	711,382			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 簡易水道特別会計		(11) 仲多度南部消防組合		(21) 嗣ことなみ振興公社			
(2) 診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 下水道特別会計		(12) 香川県市町総合事務組合		(22) 南仲南振興公社			
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 農業集落排水特別会計		(13) 香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(23) 樹グリーンパークまんのう			
						(10) 浄化槽整備推進事業特別会計		(14) 香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)		(24) まんのう町土地開発公社			
								(15) 香川県中部広域競艇事業組合					
								(16) 中讃広域行政事務組合(一般会計)					
								(17) 中讃広域行政事務組合(仲善クリーンセンター)					
								(18) 中讃広域行政事務組合(瀬戸グリーンセンター)					
								(19) まんのう町外ニヶ市町(十郷地区)山林組合					
								(20) まんのう町外三ヶ市町(七箇地区)山林組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,888,382	15.4	1,888,382	30.6	普通税	1,888,083	100.0	-	
地方譲与税	109,105	0.9	109,105	1.8	法定普通税	1,888,083	100.0	-	
利子割交付金	7,226	0.1	7,226	0.1	市町村民税	778,376	41.2	-	
配当割交付金	5,082	0.0	5,082	0.1	個人均等割	27,071	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,055	0.0	1,055	0.0	所得割	651,993	34.5	-	
地方消費税交付金	160,432	1.3	160,432	2.6	法人均等割	39,027	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	58,412	0.5	58,412	0.9	法人税割	60,285	3.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	943,751	50.0	-	
自動車取得税交付金	34,472	0.3	34,472	0.6	うち純固定資産税	941,453	49.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,257	3.0	-	
地方特例交付金	13,269	0.1	13,269	0.2	市町村たばこ税	109,699	5.8	-	
地方交付税	4,241,356	34.6	3,884,262	63.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,884,262	31.6	3,884,262	63.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	357,092	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	299	0.0	-	
(一般財源計)	6,518,791	53.1	6,161,697	99.9	法定目的税	299	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,367	0.0	4,367	0.1	入湯税	299	0.0	-	
分担金・負担金	93,531	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	186,316	1.5	2,293	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	61,258	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,385,966	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	774,891	6.3	-	-	合計	1,888,382	100.0	-	
財産収入	183,551	1.5	-	-					
寄附金	2,078	0.0	-	-					
繰入金	31,672	0.3	-	-					
繰越金	674,836	5.5	-	-					
諸収入	153,558	1.3	452	0.0					
地方債	2,204,100	18.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	433,000	3.5	-	-					
歳入合計	12,274,915	100.0	6,168,809	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	97.5	90.6
(%)	年	98.0	93.9
	合計	96.7	87.1
	市町村民税	97.5	91.1
	純固定資産税	98.2	93.7
		96.7	88.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,118,420	実質収支	94,169
下水道	150,998	再差引収支	52,085
簡易水道	78,245	加入世帯数(世帯)	2,817
上水道	15,554	被保険者数(人)	4,853
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	143,759	1人当り	94
その他	729,864	保険税(料)収入額	327
		国庫支出金	94
		保険給付費	327

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	138,415	1.2	-	138,415
総務費	1,298,566	11.2	41,608	1,115,049
民生費	2,501,039	21.6	36,375	1,608,133
衛生費	709,585	6.1	64,197	550,111
労働費	2,955	0.0	-	2,955
農林水産業費	871,238	7.5	441,116	485,306
商工費	199,718	1.7	-	73,334
土木費	482,162	4.2	276,276	334,305
消防費	426,525	3.7	15,701	413,915
教育費	3,869,299	33.4	2,909,199	1,034,941
災害復旧費	93,254	0.8	-	3,337
公債費	992,603	8.6	-	984,813
諸支出費	7,210	0.1	-	7,210
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,592,569	100.0	3,784,472	6,751,824

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,708,146	32.0	2,974,705	2,960,527	44.8
人件費	1,672,515	14.4	1,583,292	1,582,280	24.0
うち職員給	1,001,515	8.6	921,631	-	-
扶助費	1,043,028	9.0	406,600	393,434	6.0
公債費	992,603	8.6	984,813	984,813	14.9
元利償還金	992,603	8.6	984,813	984,813	14.9
うち元金	862,839	7.4	855,049	855,049	13.0
うち利子	129,764	1.1	129,764	129,764	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,006,697	34.6	3,119,183	2,201,228	33.3
物件費	1,384,054	11.9	961,854	579,339	8.8
維持補修費	161,329	1.4	147,991	147,991	2.2
補助費等	1,147,049	9.9	878,116	698,333	10.6
うち一部事務組合負担金	563,175	4.9	519,618	519,519	7.9
繰出金	1,102,866	9.5	978,497	773,902	11.7
積立金	202,799	1.7	151,062	-	-
投資・出資金・貸付金	8,600	0.1	1,663	1,663	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,877,726	33.5	657,936	-	-
うち人件費	73,431	0.6	73,431	-	-
普通建設事業費	3,784,472	32.6	654,599	-	-
うち補助	2,264,672	19.5	30,586	-	-
うち単独	1,478,204	12.8	613,094	-	-
災害復旧事業費	93,254	0.8	3,337	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,592,569	100.0	6,751,824	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 香川県まんのう町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,233	11,537	696	522	-	11,178	
2 診療所特別会計	94	73	21	21	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	12,327	11,610	717	543	-	11,178	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,427	2,333	94	94	135	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,264	2,186	77	77	285	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	259	246	13	13	90	-	-	-	
4 水道事業会計	691	87	604	604	-	1,071	168	-	法適用企業
5 簡易水道特別会計	256	241	15	15	78	1,156	697	-	法非適用企業
6 下水道特別会計	187	186	1	1	95	1,418	1,149	-	法非適用企業
7 農業集落排水特別会計	28	26	3	3	20	223	223	-	法非適用企業
8 浄化槽整備推進事業特別会計	64	64	-	-	36	313	313	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				807		4,181	2,550		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 仲多度南部消防組合	530	524	5	5	7	298	203	
2 香川県市町総合事務組合	5,652	4,844	808	808	353	-	-	
3 香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,244	1,234	10	10	41	-	-	
4 香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)	126,417	124,363	2,054	2,054	867	-	-	
5 香川県中部広域競艇事業組合	1,959	1,957	1	1	-	-	-	
6 中讃広域行政事務組合(一般会計)	1,429	1,402	27	27	0	340	35	
7 中讃広域行政事務組合(仲善クリーンセンター)	312	302	10	10	0	-	-	
8 中讃広域行政事務組合(瀬戸グリーンセンター)	527	512	15	15	0	979	39	
9 まんのう町外ニヶ市町(十郷地区)山林組合	9	8	1	1	1	-	-	
10 まんのう町外三ヶ市町(七雷地区)山林組合	10	6	4	4	-	-	-	
11 まんのう町外三ヶ市町山林組合	1	0	0	0	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,963		1,617	277	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 附ことなみ振興公社	4	108	102	5	-	-	-	-	
2 南仲南振興公社	0	58	15	-	-	-	-	-	
3 緑グリーンパークまんのう	3	90	8	-	-	-	-	-	
4 まんのう町土地開発公社	0	23	15	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				140	5				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	973,486	973,649	992,603	17.0	将来負担額	9,933,107	9,837,057	11,178,318	191.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	158,248	39,955	221,859	3.8
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	2,946,163	2,743,755	2,549,515	43.7
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	335,576	292,532	276,989	4.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	224,393	216,165	213,461	3.7</					

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

香川県まんのう町

人口	19,885人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,731人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.33	km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	12,274,915	千円	将来負担比率	19.0%
歳出総額	11,592,569	千円		
実質収支	508,134	千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
標準財政規模	6,582,940	千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
地方債現在高	11,178,318	千円		



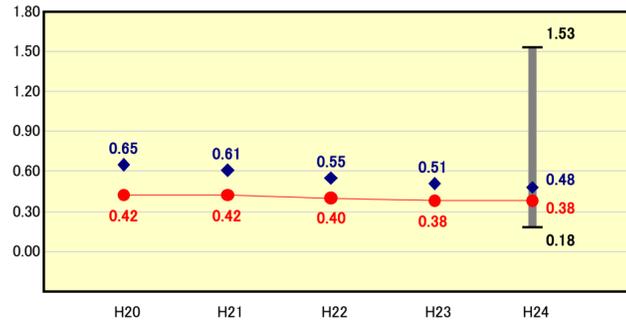
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 47/82 全国平均 0.49 香川県平均 0.55

財政力指数の分析欄
 平成18年3月20日の市町村合併後、0.40前後で推移しているが、人口減少や少子高齢化に加え、町内に基盤となる産業がないことから、財政基盤が脆弱であり、類似団体平均をかなり下回っている。町税の徴収強化等の取り組みや新たな自主財源の創出等により歳入の確保に努め、徹底した事務事業の見直し・アウトソーシング等による行財政改革を推進するとともに、選択と集中による施策の重点化により効率的・効果的な行財政運営に努めることにより、財政の健全化を図る。

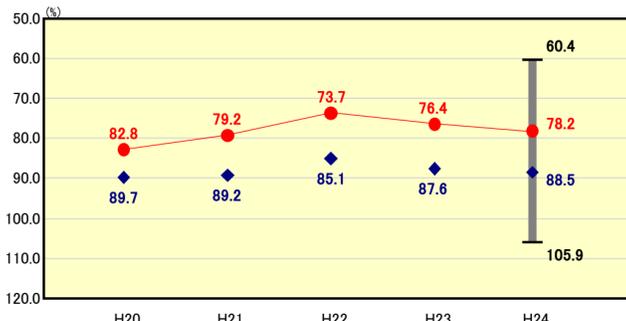


財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.2%]

類似団体内順位 4/82 全国平均 90.7 香川県平均 85.7

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を下回ってはいるが、前年度と比較して、物件費、維持補修費等経常的な経費の増加と地方交付税をはじめ各種交付金等経常的な一般財源収入の減少により、1.8ポイント上昇した。また、依然として70%以上の高い水準で推移しており、財政構造の硬直化が懸念される。今後も物件費などの経常的な経費の再確認による削減、繰出し金の抑制、事業のゼロベースからの見直し等を行い、計画的に事業の廃止及び縮小を進め、経常的な経費の削減を図る。

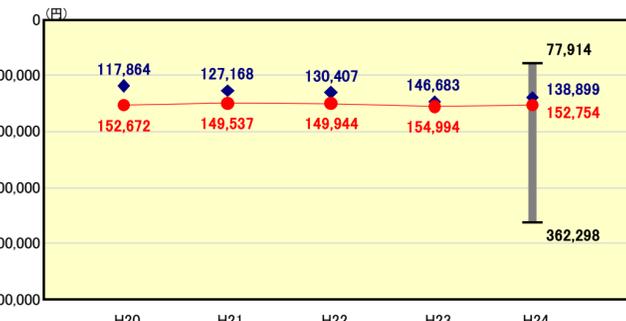


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [152,754円]

類似団体内順位 57/82 全国平均 116,454 香川県平均 109,855

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 市町村合併に伴う人口規模の増加が図られたため類似団体平均より高くなっており、相対的に非効率な組織の状態が続いている。今後、人口規模に沿った職員数の適正化を図るとともに、事務事業の見直しや公共施設包括管理実施等、引き続き行財政改革に努める。

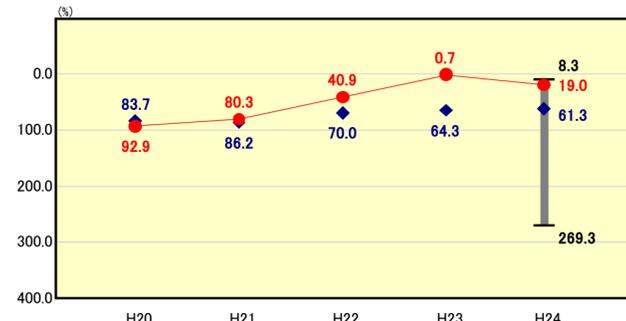


将来負担の状況

将来負担比率 [19.0%]

類似団体内順位 25/82 全国平均 60.0 香川県平均 55.3

将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して18.3ポイント上昇したが、類似団体平均よりも下回っている。主な要因としては、普通交付税の減、中学校改築工事等大規模事業実施による地方債残高の増額等があげられる。今後さらに幼保一元化等の公共施設整備事業の実施が予定されているため、地方債残高の上昇が予想されていることから、経常的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、安易に地方債に頼ることのないよう努めることにより、財政の健全化を図る。

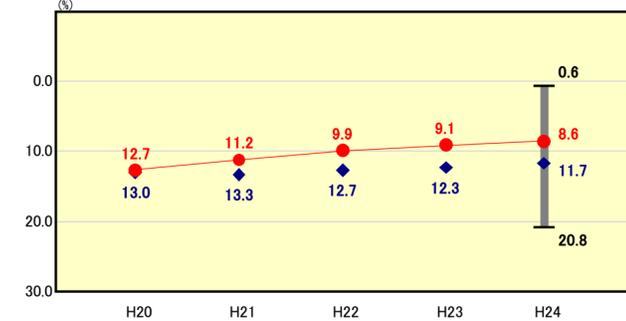


公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]

類似団体内順位 17/82 全国平均 9.2 香川県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄
 平成20年度決算より毎年減少しており、前年度と比較しても0.5ポイント改善され、類似団体平均よりも下回っている。今後も選択と集中により、充当事業の厳選をして新規地方債発行を抑制するとともに、合併特例債、辺地、過疎債等の交付税措置される有利な地方債の活用を図り、実質公債比率の抑制に努める。

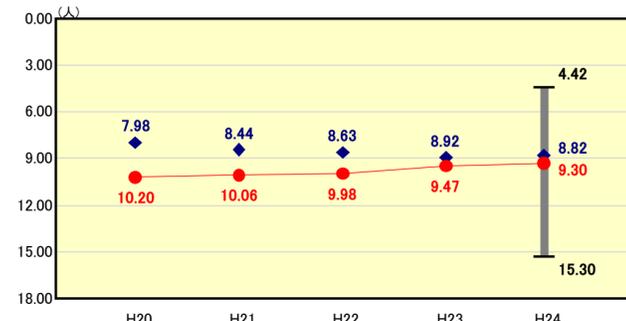


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.30人]

類似団体内順位 49/82 全国平均 7.00 香川県平均 7.14

人口千人当たり職員数の分析欄
 市町村合併により、一時的に職員数が類似団体平均を上回る結果となっているが、集中改革プランの着実な実施等により、職員数は減少している。引き続き勤奨制度を活用した退職者の拡大と新規採用者の抑制により、職員数の削減に努めるとともに、行政評価制度による事務事業の見直し等により組織の合理化を図る。

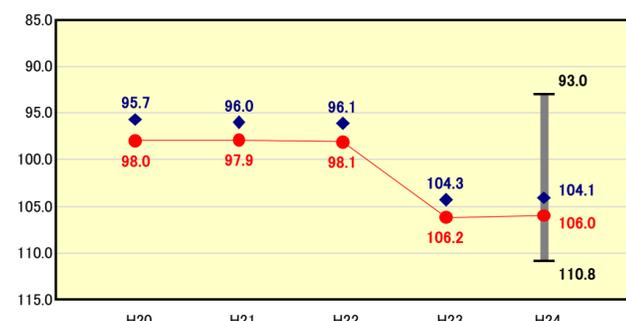


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.0]

類似団体内順位 61/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均よりも高くなっているが、勤奨制度の奨励、新規採用の抑制等により、職員数は減少傾向に転じつつあるので、引き続き定員の適正化を図るとともに、人件費の削減に努める。さらに、年功的な要素が強い給料表の構造を見直しながら、職務・職責に応じた構造への転換を図るとともに、各種手当の総点検を行い、より一層の給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

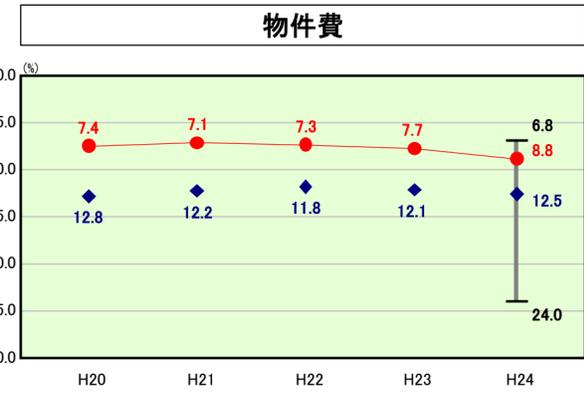
香川県まんのう町

経常収支比率の分析

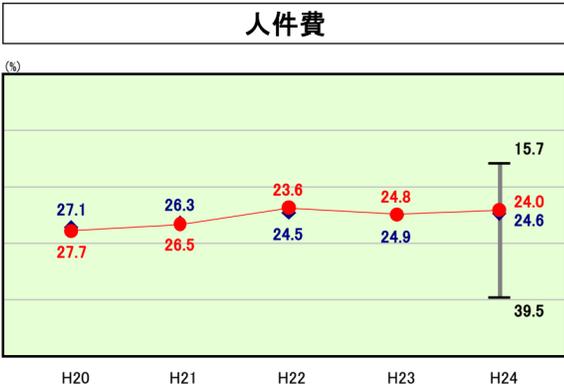
人口	19,885人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,731人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.33	km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	12,274,915	千円	将来負担比率	19.0%
歳出総額	11,592,569	千円		
実質収支	508,134	千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2
標準財政規模	6,582,940	千円		
地方債現在高	11,178,318	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



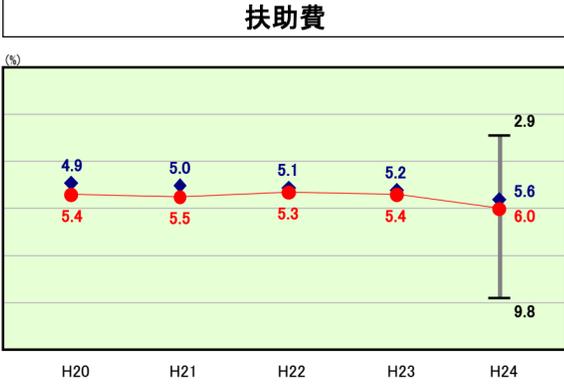
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も公共施設の包括管理委託や、OA機器の包括リース契約等の事務事業の見直しを図り、物件費の削減に努める。



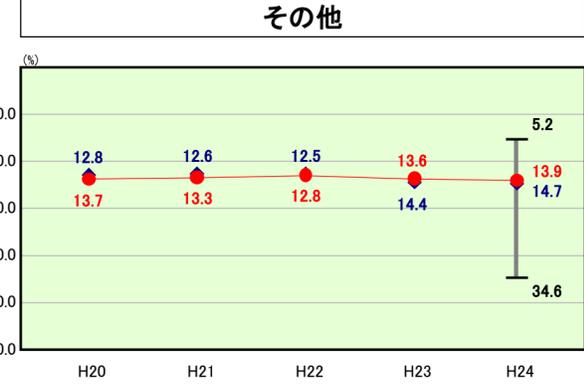
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後も適正な定員管理に努め、新規採用の抑制、手当の見直し等により人件費の削減に努める。



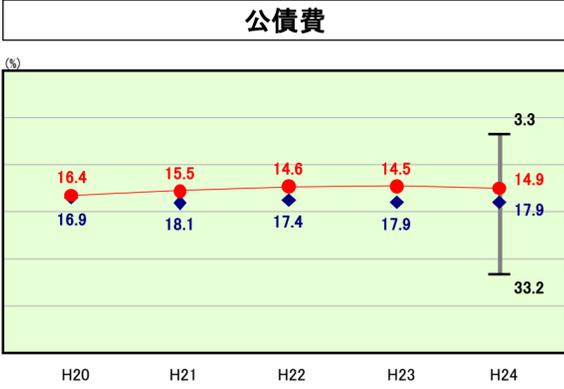
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を2.6ポイント下回っているのは、行財政改革により補助金及び負担金等の廃止や見直しを行ったことによる削減効果が現れている。今後も単独補助・負担金の整理合理化、優遇措置の見直しを図り、補助費等の抑制に努める。



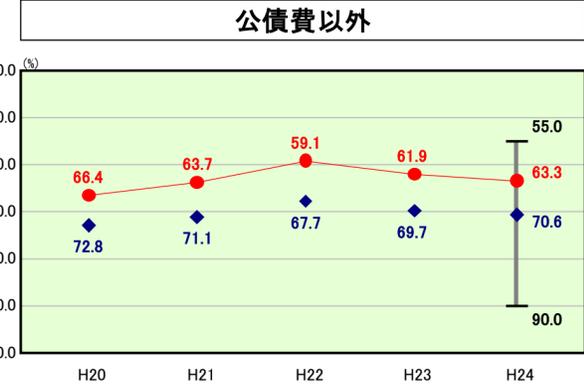
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を僅かに上回っているが、ほぼ同水準で推移している。主要な要因としては、障害者福祉費の負担増等があげられるが、少子高齢化の進展に対応しつつ、老人福祉、障害者福祉及び児童福祉等の動向に注視しなければならない。さらに、今後も扶助費の増額が予想される中、事務・事業の取捨選択や見直し等を行い、財政を圧迫する一因となっている扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を僅かに下回っているが、ほぼ同水準で推移している。主要な要因としては、特別会計繰出金の増加があげられる。特に高齢化に伴う介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加しており、今後の高齢者医療の動向に注視しなければならない。また、国民健康保険特別会計においても、繰出金が年々増加傾向にあり、保険税の適正化等財政基盤の強化を図り、普通会計の負担の抑制に努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、年々減少傾向にあるが、今年度は前年度と比較して0.4ポイント上昇した。今後は選択と集中により、充当事業を厳選して新規地方債発行を抑制するとともに、合併特例債、辺地・過疎債等の交付税措置される有利な地方債の活用を図り、安易に地方債に頼ることのないよう財政運営に努める。



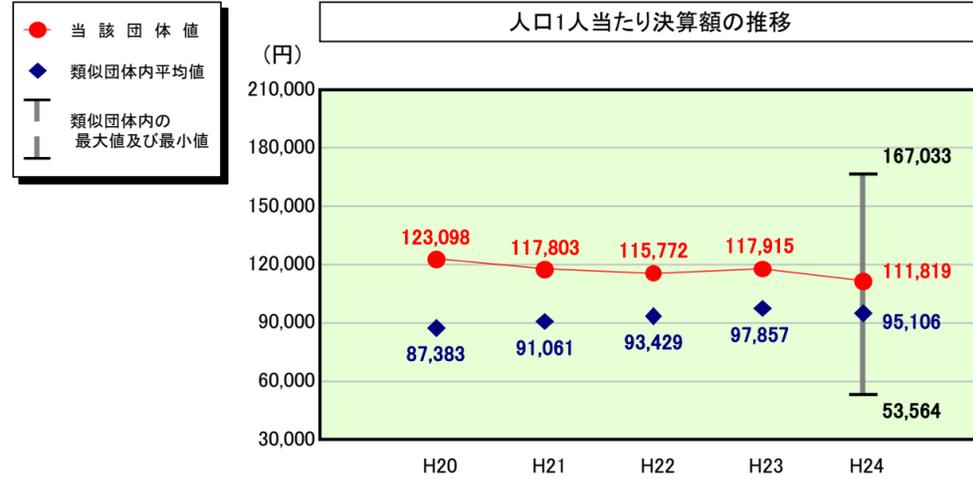
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、人口規模に沿った職員数の適正化を図るとともにPFI手法の導入、公共施設の包括管理の実施等事務事業の見直しを図り、歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

香川県まんのう町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

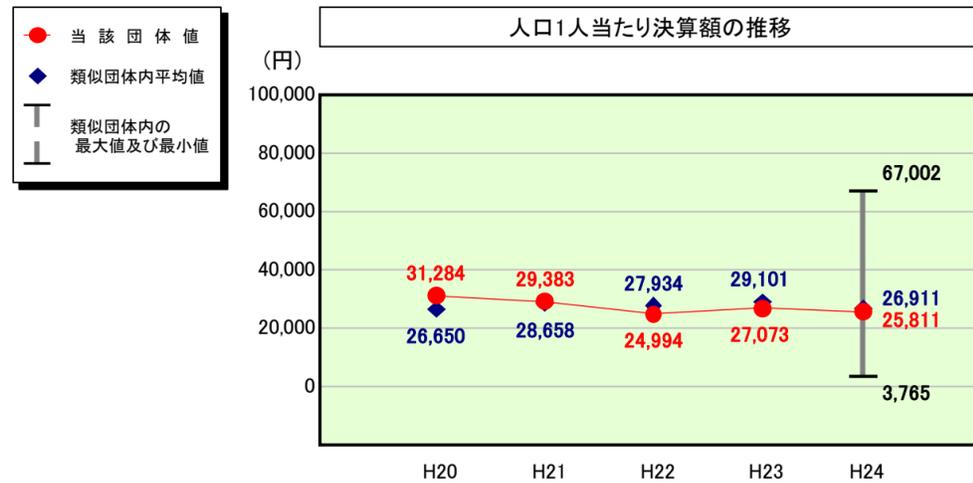
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,672,515	84,109	79,035	6.4
賃金(物件費)	317,918	15,988	7,890	102.6
一部事務組合負担金(補助費等)	319,311	16,058	11,983	34.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	509	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,155	4,735	3,479	36.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,431	3,693	1,543	139.3
▲退職金	▲253,812	▲12,764	▲9,333	36.8
合計	2,223,518	111,819	95,106	17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.30	8.82	0.48
ラスパイレス指数	106.0	104.1	1.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

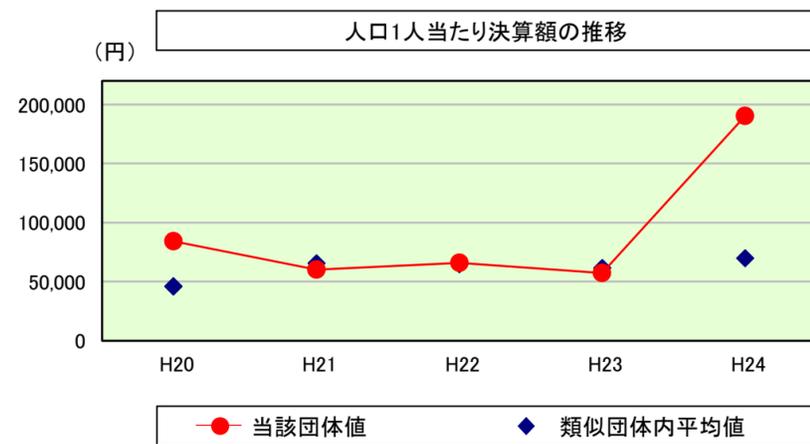


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	992,603	49,917	54,215	▲7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	213,461	10,735	15,895	▲32.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,891	2,408	3,681	▲34.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,032	505	1,301	▲61.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲7,790	▲392	▲3,246	▲87.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲742,948	▲37,362	▲44,951	▲16.9
合計	513,249	25,811	26,911	▲4.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

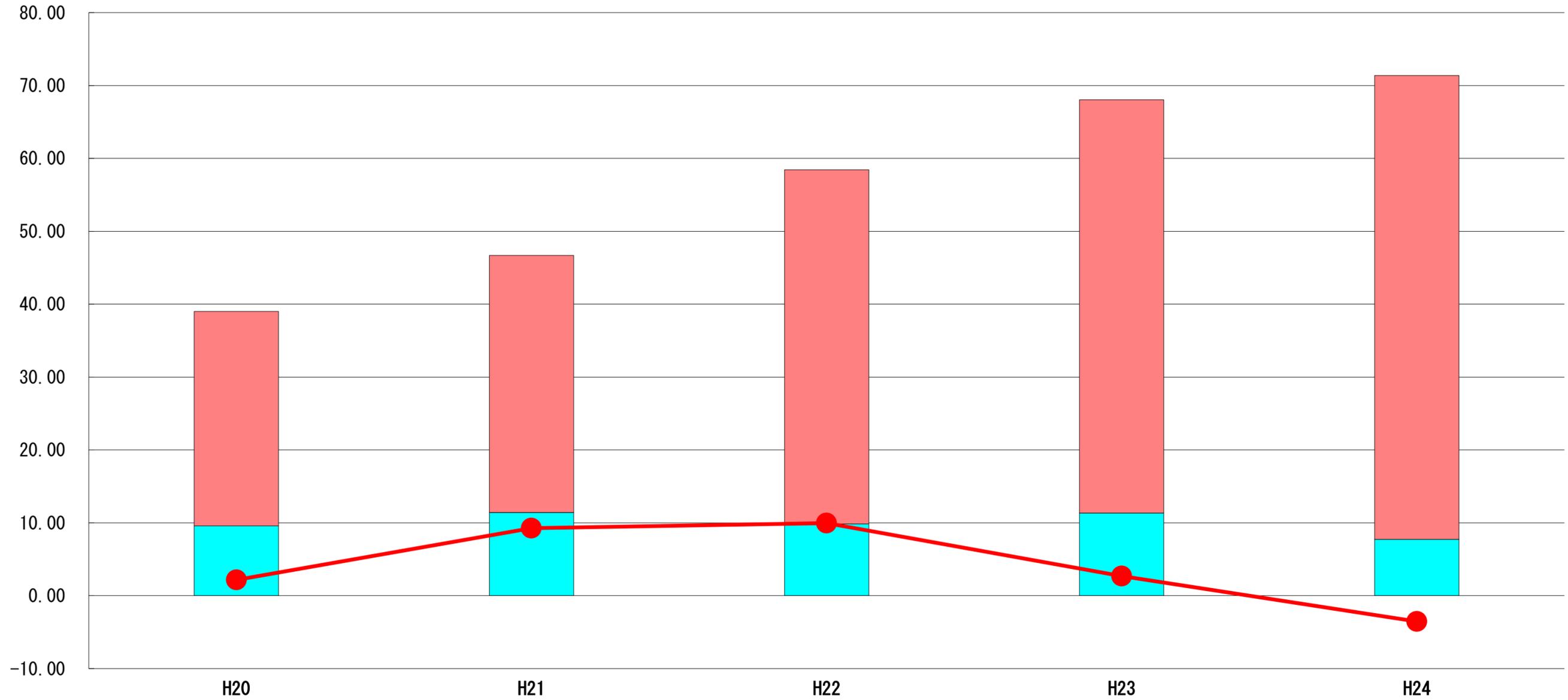
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,711,690	84,320	▲37.3	45,820	▲9.8	▲27.5
うち単独分	905,625	44,612	36.6	22,743	▲14.2	50.8
H21	1,213,082	60,104	▲28.7	65,529	43.0	▲71.7
うち単独分	834,955	41,369	▲7.3	32,858	44.5	▲51.8
H22	1,319,020	65,800	9.5	64,717	▲1.2	10.7
うち単独分	953,236	47,552	14.9	31,931	▲2.8	17.7
H23	1,139,650	57,399	▲12.8	61,557	▲4.9	▲7.9
うち単独分	869,138	43,774	▲7.9	32,497	1.8	▲9.7
H24	3,784,472	190,318	231.6	69,806	13.4	218.2
うち単独分	1,478,204	74,338	69.8	32,823	1.0	68.8
過去5年間平均	1,833,583	91,588	32.5	61,486	8.1	24.4
うち単独分	1,008,232	50,329	21.2	30,570	6.1	15.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

香川県まんのう町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		29.41	35.26	48.56	56.71	63.67
 実質収支額		9.58	11.42	9.87	11.34	7.72
 実質単年度収支		2.19	9.28	9.98	2.69	▲ 3.54

分析欄

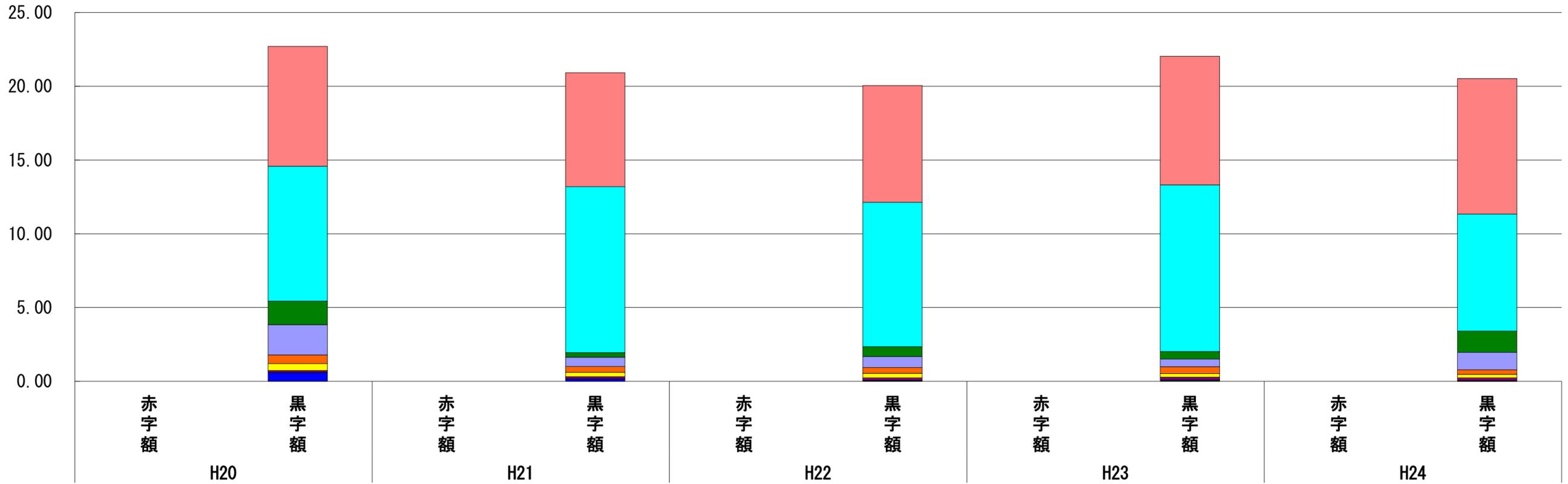
実質単年度収支は平成23年度までは黒字を維持していたが、平成24年度で赤字になった。その主な原因としては、財政調整基金は増加しているものの実質収支が減少したことによる。また、平成20年度からの国の補正予算に伴う地域活性化・経済対策関連の各種交付金により、大規模な建設事業等の財源確保ができ、それにより生まれた歳入剰余分を財政調整基金に積み立てており、財政調整基金残高の標準財政規模比が上昇してきている。今後、普通交付税は国の財政状況の悪化や人口減少の影響により、下降気味に推移すると思われる、さらに合併団体であるため、合併特例措置が終了する平成33年度には約10億円の減額となり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められてくることから、注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

香川県まんのう町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		8.13	7.73	7.91	8.71	9.18
一般会計		9.14	11.24	9.79	11.30	7.93
国民健康保険特別会計		1.60	0.31	0.66	0.50	1.43
介護保険特別会計		2.05	0.62	0.75	0.52	1.18
診療所特別会計		0.59	0.40	0.40	0.48	0.32
簡易水道特別会計		0.46	0.31	0.30	0.23	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.14	0.16	0.19	0.20
農業集落排水特別会計		0.01	0.01	0.03	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.60	0.16	0.05	0.06	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字となり赤字比率はない。今後も、各特別会計においては、独立採算の原則を念頭に、安易に一般会計からの繰り入れに依存することなく、長期的な経営視点に立ってなお一層の経費の削減・合理化や使用料等の改定も含めた積極的な収入確保に努める。また一般会計においては、実質収支比率同様に今後は、地方交付税の減少等一般財源の確保が厳しい状況となると思われ、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められることから、注視していく必要がある。

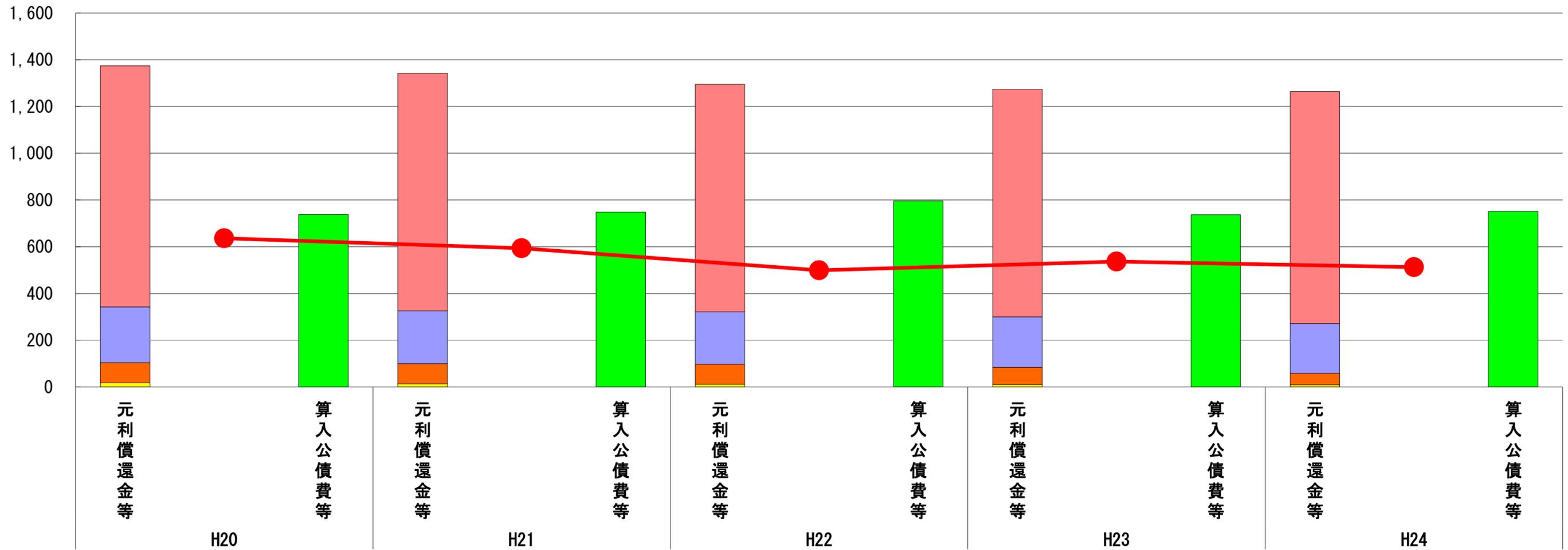
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

香川県まんのう町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,031	1,016	973	974	993
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		239	226	224	216	213
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		86	86	86	73	48
	債務負担行為に基づく支出額		18	14	12	11	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		738	748	796	737	751
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		636	594	499	537	513

分析欄

実質公債費比率は8.6%で年々減少傾向にある。主な要因は、算入公債費等の増加によるものであるが、元利償還金は増加している。今後も選択と集中により、充当事業を厳選して新規地方債発行を抑制するとともに、合併特例債、辺地・過疎債等の交付税措置される有利な地方債の活用を図るとともに、特別交付金等を有効活用し、安易に地方債に頼ることのないよう財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

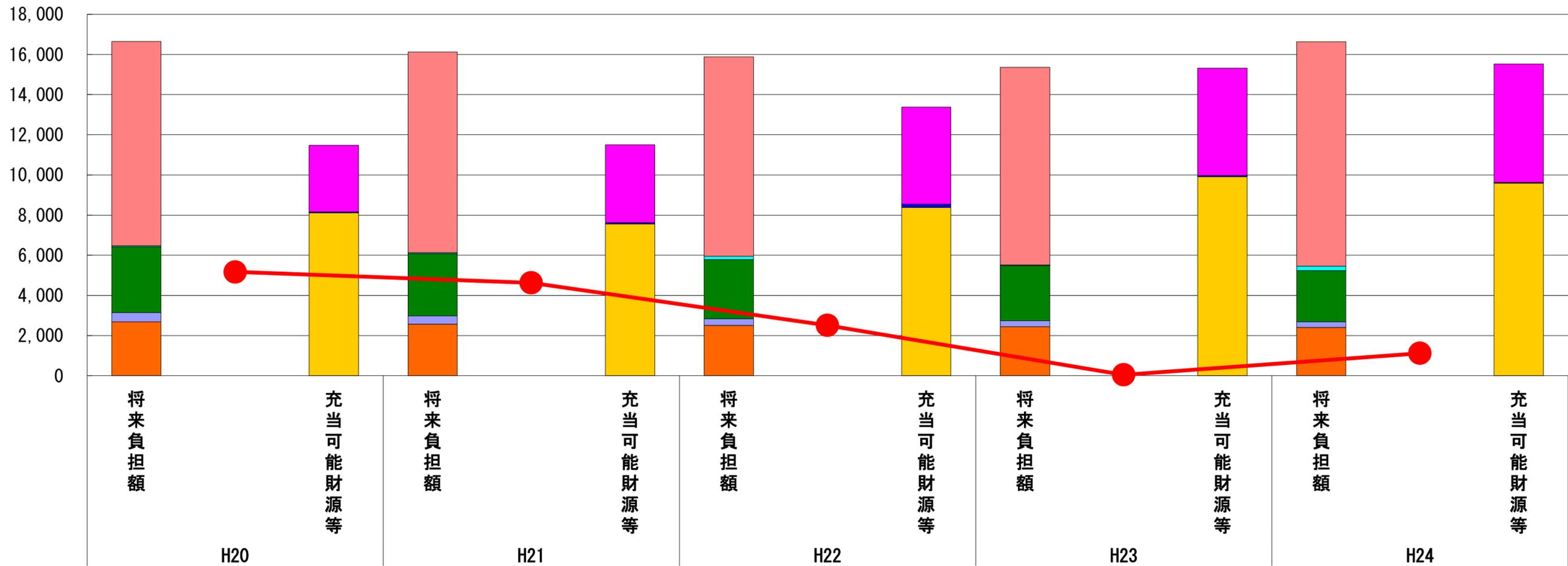
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

香川県まんのう町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,166	9,998	9,933	9,837	11,178
	債務負担行為に基づく支出予定額		62	53	158	40	222
	公営企業債等繰入見込額		3,273	3,103	2,946	2,744	2,550
	組合等負担等見込額		460	402	336	293	277
	退職手当負担見込額		2,686	2,572	2,509	2,443	2,410
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,318	3,876	4,826	5,347	5,898
	充当可能特定歳入		50	60	170	53	36
	基準財政需要額算入見込額		8,111	7,564	8,379	9,914	9,587
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,168	4,630	2,507	42	1,115

分析欄

将来負担比率は、年々減少傾向にあるが、本年度は19.0%であり、前年度より増加した。主な要因は、一般会計の地方債現在高の増加である。今後、幼保一元化等の公共施設整備事業の実施が予定されているため、地方債現在高の上昇が予想されることから、経常的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、決算剰余金の活用等により基金の計画的な積立に努める。また、地方債の発行に当たっては、後年度の過重な負担とならないよう、プライマリーバランスを堅持しながら、適債事業への計画的・効果的な活用を図ることにより将来負担額の抑制に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。